

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年9月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

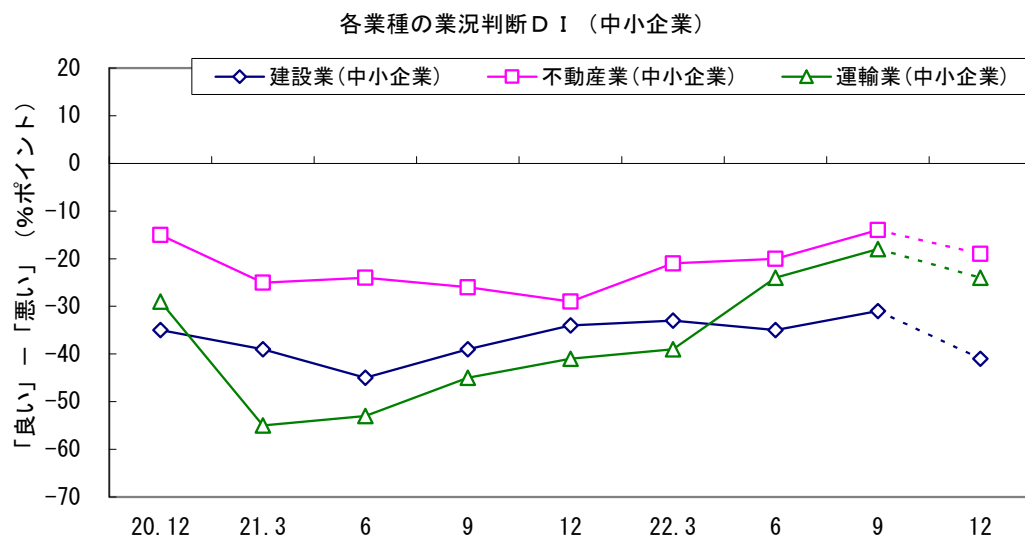
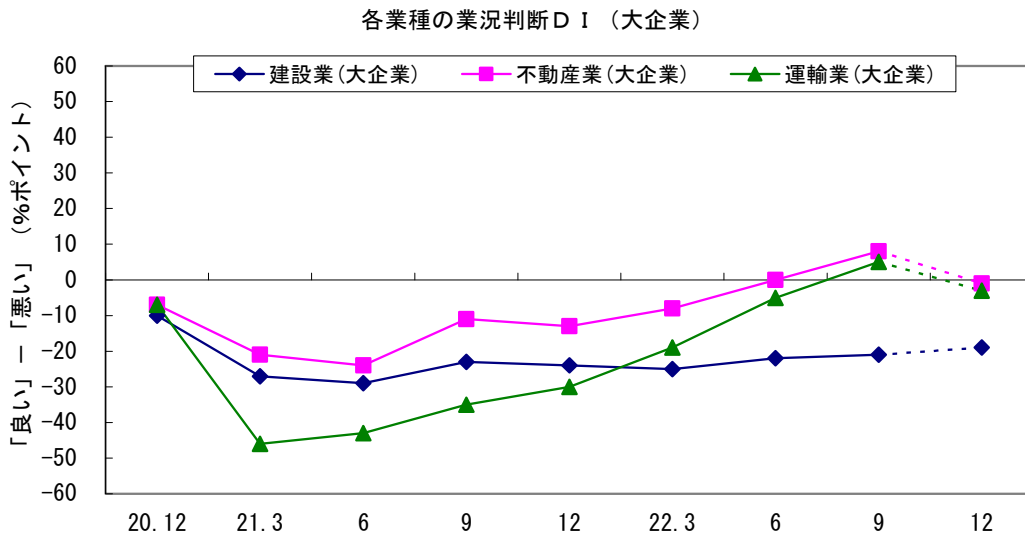
- 前回6月調査の「最近」は-22、今回調査の「最近」は-21、「先行き」は-19となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント改善となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は8、「先行き」は-1となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、8ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は-5、今回調査の「最近」は5、「先行き」は-3となった。
- 前回3月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント改善しており、「先行き」は2ポイント改善となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。
点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (11月調査・速報)

建設業就業者数は488人で、前年同月比6.2%減少(33ヶ月連続)であった。雇用者数は399万人で同7.0%減少(10ヶ月連続)、うち常雇は同8.1%減少(10ヶ月連続)、臨時雇は同10.5%増加(3ヶ月ぶり)、日雇は同5.9%増加(2ヶ月ぶり)となった。

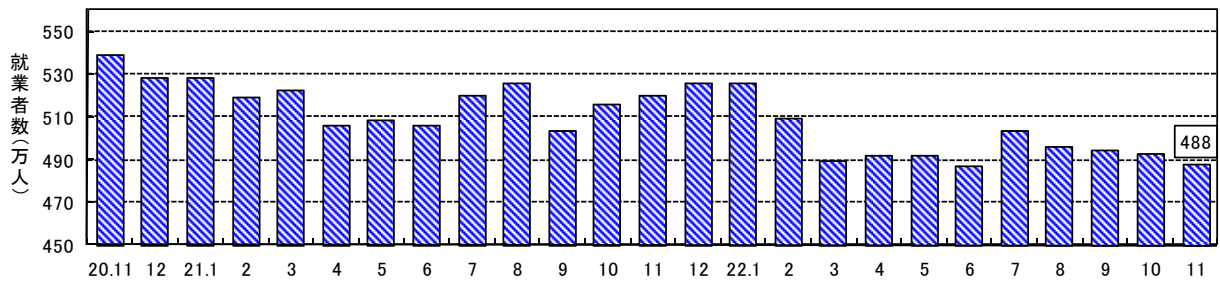
運輸業就業者数は328万人で、前年同月比5.5%増加(5ヶ月ぶり)、雇用者数は317万人で同月比6.7%増加となった。

② 労働の状況 (10月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比1.0%増加(4ヶ月連続)、総実労働時間指数は1.2%増加(3ヶ月連続)、所定外労働時間指数は3.3%増加(2ヶ月ぶり)となった。

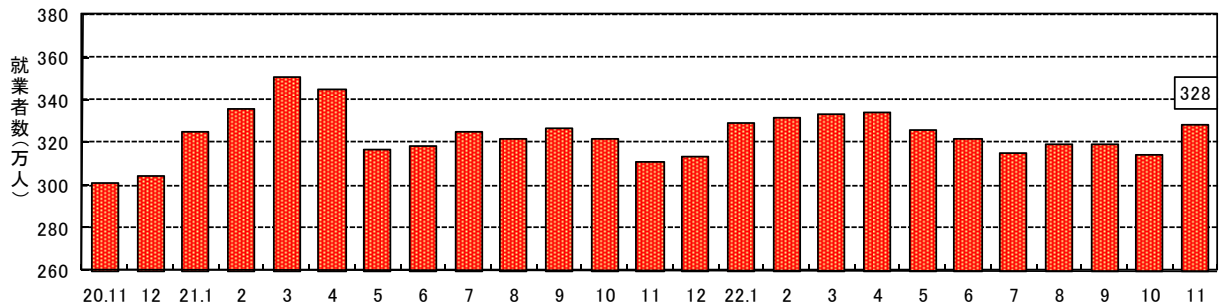
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.0%増加(2ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同0.1%減少(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同1.3%増加(14ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



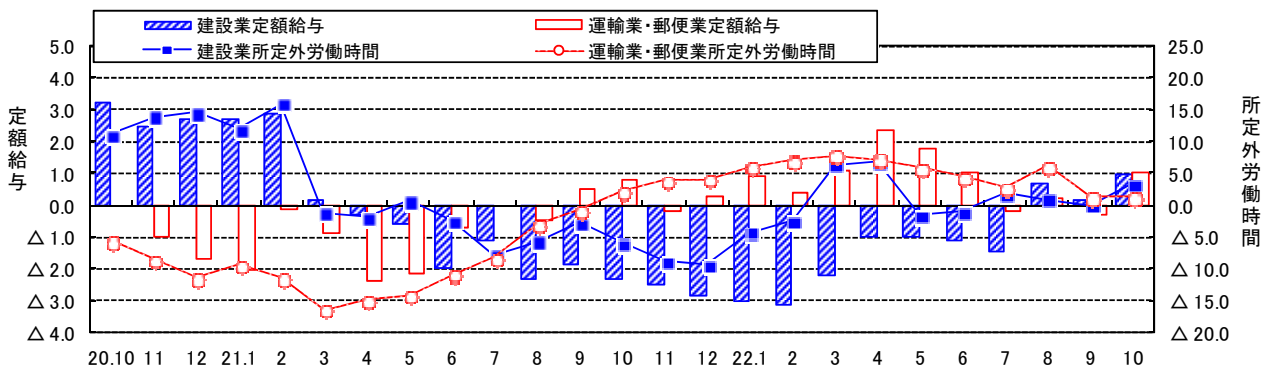
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)



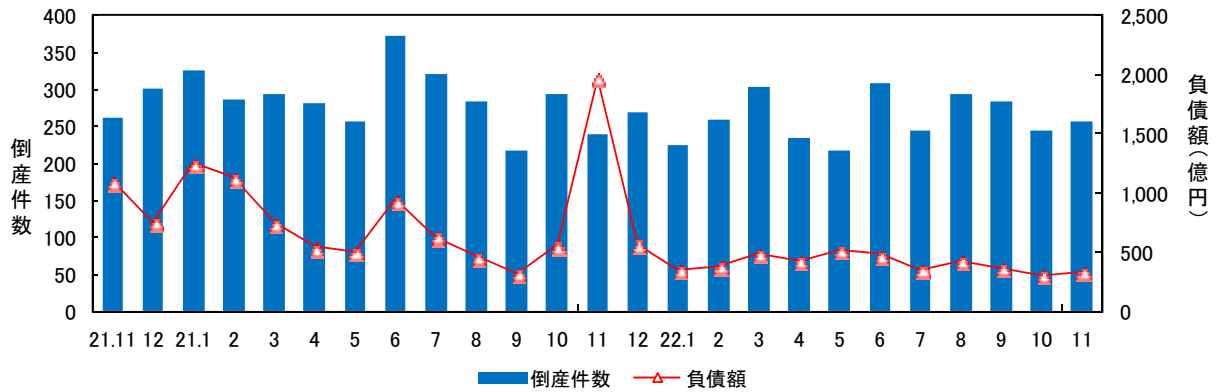
資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

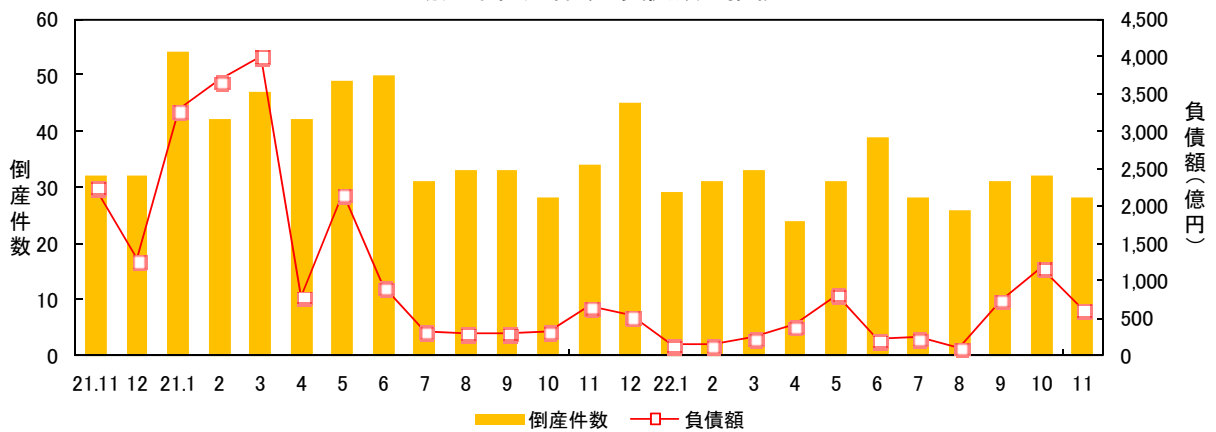
11月の全産業の倒産件数は935件で、前月比2.6減少（前年同月比6.5%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は256件、不動産業の倒産件数は28件、運輸業の倒産件数は38件であった。

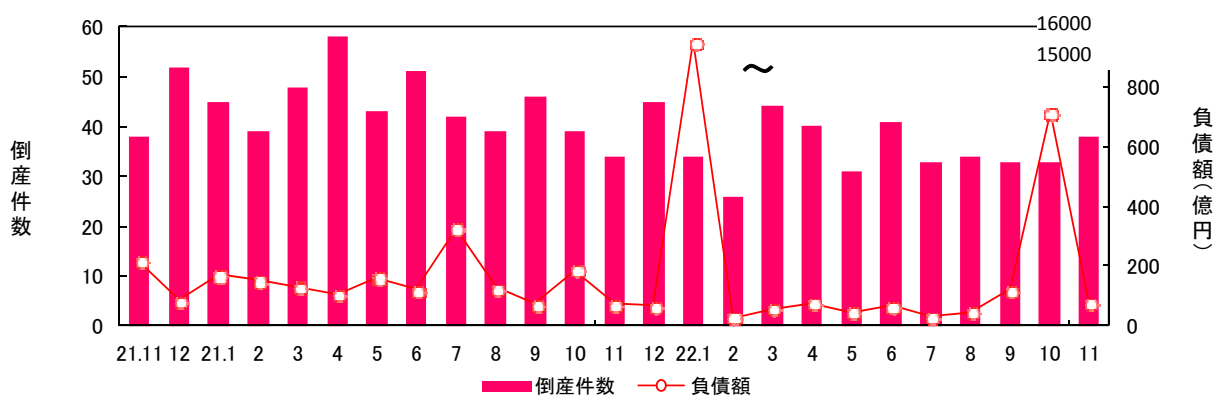
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（10月確報、季調済）は77.8（平成17年=100）で前月比0.1%増加（2ヶ月ぶり）、出荷指数は80.6で前月比3.0%減少（2ヶ月ぶり）、在庫指数は96.0で0.7%減少（5ヶ月連続）となった。

建設用材料（中間財）の企業物価指数（11月速報）は107.4（平成17年=100）で、前月比1.0%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%、9月)				
		生産	出荷	在庫
建設財		0.1	△ 3.0	△ 0.7
10月確報値	鉄鋼	△ 1.2	0.3	1.8
	金属製品	△ 3.9	△ 15.1	△ 2.0
	窯業・土石製品	△ 1.1	0.9	△ 1.8
	その他工業	2.2	4.1	△ 1.5
建設財 (前年同月比)		0.5	2.8	1.0
(参考) 鉱工業		△ 2.0	△ 3.0	△ 1.0
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		4.3	4.1	3.8

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

